

# 横浜ウォーターの最新動向

## 取締役プロジェクト統括部長 鈴木慎哉氏



—まずは横浜ウォーターの事業概要をご紹介ください。

鈴木取締役 当社は、横浜市水道局が将来に向けて経営基盤を強化し、

長い歴史の中で培ってきた技術力・ノウハウなどを活用して国内外でのビジネスを展開するため、同局100%出資で平成22年に設立されました。25年には横浜市環境創造局と基本協定

国内外の上下水道事業運営にかかる課題解決や持続性の高い事業創出に貢献しています。主な事業は、水道局・環境創造局からの業務受託をはじめ、国内外の上下水道事業体が抱える課題解決に貢献する国内・国際事業、水道事業全般に関する研修を行う研修事業などです。

今年度は、29年度からの3力年を期間とする「中期計画2019」の最終年度にあたりま

ているのでしょうか。鈴木 現在は給水装置工事の設計審査・完了検査業務を受託しています。これまでは三ツ境水道事務所管内1カ所の業務受託でしたが、昨年度から洋光台水道事務所管内も加わっています。また、工事事業者の給水装置工事に係る事務手続きの負担軽減を図るため、電子申請システムを自社開発し、三ツ境、洋光台の2事務所で今年4月から運用していることに加

え、28年度に設備保全システムを導入し、現在はデータ作成、保守業務も受託しています。海外展開の現況をご説明ください。

鈴木 これまで24カ国の77プロジェクトに参画した実績を有しています。アジア、アフリカ地域が中心で、水道では主に無収水対策や組織能力向上に関するプロジェクトを受託しています。無収水対策は、漏水調査や修繕、料金徴収など自治

体が有するノウハウが求められるものであり、当社の強みが発揮される分野として、着実に実績を伸ばしています。今年度JICAより受託したマラウイ国の首都・リロングウェの案件もその一例で、4年間、横浜市水道局が長期専門家を派遣し、当社もコンサルタント業務を担っています。また、最近ではベトナム国で「二国間クレジット

ト制度資金支援事業のうち設備補助事業（JCM事業）を活用したCO<sub>2</sub>削減事業を推進しています。JCM事業は、日本の優れた低炭素技術などを活用して途上国における温室効果ガス排出量を削減する事業を実施し、測定・報告・検証して算出された排出削減量を、二国間クレジット制度により日本の排出削減量として計上することを目指し、事業者が初期投資費用の2分の1を上限とし

いかがでしょうか。鈴木 国内事業は神奈川県下をはじめ東日本を中心に拡充しており、これまでの自治体からの受託実績は横浜市を除くと累計で約20自治体となっています。経営計画、官民連携、アセットマネジメント、技術継承を4本柱に支援業務を推進しており、経営計画では神奈川県、経営計画では神奈川県中井町や福島県いわき市、官民連携では静岡県島田市や埼玉県志木市、群馬県桐生市、アセッ

## 国内外への支援さらに拡充

### さらなるサービスの付加価値向上

ているのでしょうか。

鈴木 現在は給水装置



南アフリカでの活動の様子



浪江町での現地活動

「水ビジネスでの『横浜』ブランドへの信頼をさらに高め、仕事の質や新たな技術・スキームによるイノベーションを創造し、多くの事業者や民間企業からパートナーとして選ばれる企業を目指す」という基本方針も

「海外大型プロジェクトの推進・事業運営」の推進、国内上下水道事業の支援の推進、「横浜市上下水道事業への貢献と」ナジール効果、「新規事業」や付加価値サービスの創造、「経営基盤強化」の5つを重点施策に掲げており、今年度の売上6億5000万円、経常利益5000万円という数値目標の達成に向けて鋭意努力しています。

「設備補助を行う事業でめられるものであり、当社の強みが発揮される分野として、着実に実績を伸ばしています。今年度JICAより受託したマラウイ国の首都・リロングウェの案件もその一例で、4年間、横浜市水道局が長期専門家を派遣し、当社もコンサルタント業務を担っています。また、最近ではベトナム国で「二国間クレジット

ト制度資金支援事業のうち設備補助事業（JCM事業）を活用したCO<sub>2</sub>削減事業を推進しています。JCM事業は、日本の優れた低炭素技術などを活用して途上国における温室効果ガス排出量を削減する事業を実施し、測定・報告・検証して算出された排出削減量を、二国間クレジット制度により日本の排出削減量として計上することを目指し、事業者が初期投資費用の2分の1を上限とし

トマネジメントでは宮城県山元町や白石市、神奈川県座間市などで受託しており、これらの業務と組み合わせる形で現地や横浜で研修を行うことで技術継承を支援しています。中小の自治体では実務に関する悩みも多く、そうした悩みに寄り添ってアドバイスができるのは、横浜市が有する技術力・ノウハウを活用できる当社の強みです。

鈴木 外郭団体として横浜市での経営基盤強化に貢献するため、水道局および環境創造局からの受託業務を確実に遂行するとともに、IoT分野など新たなイノベーションを創造し、さらなる